

# 中国における農地流動化と農地配分の団地化

## ——吉林省延辺朝鮮族自治州の実態分析を中心に——

李明権

キーワード：農地流動、農地配分、団地化、零細分散錯圃、終点平等

### 1、課題と方法

90年代末から中国農業は、食料増産の段階から農業生産性及び農民所得ないし生活水準の向上を基本課題にする新たな段階に入りつつある<sup>(1)</sup>。農工間所得格差の形成には農産物需要の弾力性の低さ、価格政策の制限、郷鎮企業の不振などが挙げられるが、その根底には超小規模経営という農業の特質があると考えられる。従って、農地流動を通じて規模拡大を促進することは、新段階における重要な課題になっている。農地流動を論ずるにあたって、農地権利の明確化や農業労働力の移動等を中心に分析する研究は多数見られるが、請負地の零細分散錯圃制が農地流動に与える影響を分析する研究はあまり見られない。

中国農村固定観察点事務室の統計によると、1999年現在、農家1戸あたりの経営耕地面積は7.94ム(1ム=6.67a)、地片数は6.06枚になっているが、そのうち1ムに達しない地片が4.25枚で7割を占めている<sup>(2)</sup>。こうした零細分散錯圃制は、

日本の農業構造改善事業がすでに経験したように、中国の農地流動化を妨げる要因になると考えられる。

中国における零細分散錯圃制は、80年代初期に家族請負制へ移行する際に形成された。大部分の地域では農地配分にあたって、集落地域の農地を幾つかの等級に区分し、その各等級地について世帯員数を基準に各世帯に均等配分する方法をとったからである。こうした農地配分の仕方について、多くの研究者は当時の農地の生存権的意義を優先せざるを得ない社会経済的状況のもとではやむを得なかったと分析する段階に止まっており<sup>(3)</sup>、未だに団地化配分を可能ならしめる実証的分析と理論研究は寡聞にして聞かれない状況である<sup>(4)</sup>。本稿では、吉林省延辺朝鮮族自治州（以下、延辺）における現地実態調査から得られた農地流動及び農地配分の事例を取り上げて、零細分散錯圃制は今後の農地流動の支障になることを論述すると同時に、90年代末に行われた「請負期間をさらに30年延長する」（以下、「30年延長」）際に農地の団地化再配分を行うことは十分可能であることを実証して、団地化配分に向けた政策が求められていることを明らかにする。

(1) 1998年の中央農村工作会議で、中国農業は90年代後半から新しい発展段階に入り、今後の農政の重要な目標は品質の向上、生産構造の調整、農民所得の増加であると表明された。詳細は中国農業部軟科学委員会課題組編『中国農業発展新段階』中国農業出版社、2000年、4ページを参照されたい。

(2) 中央政策研究室・農業部農村固定観察点辦公室『全国農村社会経済典型調査数値匯編（1986～1999年）』中国農業出版社、2001年、167～168ページを参照。なお、経営耕地面積には借入地の面積も含まれるが、同統計によると、1999年末の経営耕地面積7.94ムのうち、借入地の面積は0.60ムで約7%を占めているため、そのほとんどが請負地だと見てもよい。

(3) 例えば、菅沼圭輔「中国における耕地利用権の平等配分に関する一考察」『2000年度土地制度史学会秋季学術大会・報告要旨』14～15ページ；張安明「中国における80年代初期の農地請負権配分」『農業経済研究』第68巻第3号、1996年、184～186ページ等が挙げられる。

(4) 袁亜愚『中国農業現代化的歴史回顧と展望』四川大学出版社、1996年、112ページは政府の行政命令によって団地化配分は可能であると述べているが、事例研究まで進んでおらず、抽象的な主張に止まっている。

延辺は中国朝鮮族の自治州で、吉林省東南部に位置している。水稻開発の歴史は長くないが、良質米を生産する重要な稲作地域である<sup>(5)</sup>。近年朝鮮族を中心に離農率が高まっており、農地流動が活発になっているが、朝鮮族の離農率が高い原因としては、民族的特徴を利用した韓国への出稼ぎが多いことと<sup>(6)</sup>、中国語と韓国語を自在に駆使する能力を身につけているため、中国の韓国系企業に就職する機会に相対的に恵まれていること等が挙げられる。こうした特別な出稼ぎルートが存在は延辺の特殊性ではあるが、今後全国的に農村過剰労働力の大幅な緩和が予測されているので<sup>(7)</sup>、延辺における農地流動には全国の動向を先行的に示す要素が含まれていると考えられる。

調査は、農地流動化の実態と「30年延長」の仕方及び「30年延長」に伴う農民の農地に対する意識等を中心に、2000年5～6月及び同年9月に、D鎮のA村a屯とB村b屯で合計20戸の農家に対して行われた（第1表参照）。なお、2004年1月にも一部の農家に対して追加調査を行った。調査農家の選定方法は次のとおり。まず、各屯の屯長に農地の借入農家、貸付農家、請負地のみ経営する農家等3種類に分けたリストの作成を依頼し、その中から聞き取り調査が可能な農家を選定した。次に、選定された農家に筆者が作成した解答用紙に記入してもらい、それに基づいて聞き取り調査をする順序で実施した。なお、屯全体に関する項目は、各屯長の記録を参照した。

第1表 調査地の概況（1999年）

項 目	D 鎮		全国平均
	A村a屯	B村b屯	
農家数（戸）	57	51	—
人口（人）	224	198	—
朝鮮族人口比（％）	92	100	—
水田面積（ha）	30.2	26	—
畑面積（ha）	13.3	20	—
1人あたり耕地面積（a）	19	23	13.7(1998年)
1人あたり水田面積（a）	13	13	—
1人あたり畑面積（a）	6	10	—
農民1人あたり所得（元） （1998年）	1,407		2,161.9

注：全国の1人あたり耕地面積は、農村住民家庭平均1人当たり経営耕地面積である。

出所：①「農民1人あたり所得」は『延辺統計年鑑1999』262～263ページ。

②「全国平均」は『中国統計年鑑1999』390ページ、339ページ。

③その他は聞き取り調査による。

屯とは、日本の農村集落に相当し、農道や農業用排水路の末端管理単位であり、家族請負制移行後もそれらの農業資源は屯農民の共同出役によって維持管理されている。調査地における農地の配分及び流動の管理はいずれも屯を単位に行われていた。またこの地域の水田では人民公社時代にトラクタ、田植機等の農業機械を利用するのに併せて農道や圃場区画が整形されているが、用排水は未分離である。従って、人民公社時代の稲作は主に排水条件に規定されており、屯内圃場間にかかなりの単収差が存在したが、家族請負制移行に際しての配分地の等級区分は、人民公社時代の生産事情を反映したものであることをあらかじめ指摘しておく。

- (5) 朴京洙『延辺農業経済史（朝鮮文）』延辺人民出版社、1987年、6～9ページによると、中国東北地域の水田開発は1860年代末～70年代初期に、朝鮮移民によって始められるとともに、東北各地に普及したが、延辺は朝鮮移民の割合が高く、また灌漑の便利さで水田開拓費用が日本や朝鮮より低かったため（面積あたり日本の1/20、朝鮮の1/5程度）、日本の植民地政策のもとで急速な発展を遂げたという。
- (6) 朝鮮族の韓国への出稼ぎは80年代初期には「親戚訪問」、1992年に中韓外交関係が樹立されてからは「技術研修者」（中国語では「労務輸出」）の形態で行われている。鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』財団法人アジア政経学会、1999年、312ページによると、合法的な手続きを踏んで韓国に出稼ぎに出ている延辺の朝鮮族は97年までの累積では7万人を越えているという。これは延辺朝鮮族人口の8％を占めているが、そのうち農民が相当のシェアを占めていると言ってよい。なお、朝鮮族の韓国への出稼ぎルートは朴紅・坂下明彦『中国東北における家族経営の再生と農村組織化』御茶の水書房、1999年、94ページでも言及されている。
- (7) 中国農業部課題組（代表者：杜鷹）「21世紀初期我国農村就業及剰余労働力利用問題研究」『中国農村』2000年第5期、4～16ページの21世紀初期における労働力需給に関する推計によると、2005年以降農村過剰労働力の圧力は大幅に緩和されるという。

## 2. 調査地における農地流動の現状と問題

### (1) 中国における農地流動の諸形態

中国における農地流動化とは、農地の集団所有と土地用途の不変を前提に、集団の同意の上で、設定された請負期間の範囲内で農地を請負った農家が法律に基づき、経営請負権または農地利用権を他人に移転する行為である<sup>(8)</sup>。現在進展している主な農地流動形態は次のとおり<sup>(9)</sup>。

①転包：請負農家が集団から請負った土地の一部または全部を一定の条件付きで第三者に再度請負わせる行為である。この場合、元の請負農家の集団に対する権利、義務関係は不変で、元の請負農家が国家と集団に対する義務を履行する。

②転譲：請負農家が請負契約を第三者に譲り、集団組織は第三者と新しく請負契約を締結する形態である。この場合、元の請負契約は廃棄され、元の請負農家と集団との権利、義務関係は終結する。

③反租倒包：集団あるいは農産物加工企業が個別農家の請負地を適当な料金を支払って借り上げ、基盤整備を行ってから再び一定の農家に請負わせる形態である。

④株式合作制：請負農家が集団から請負った土地を株として投資し、株式合作経営から所得配分を受ける形態である。

⑤四荒競売：四荒とは荒れ山、傾斜地、水面、砂州等四つの荒地を指すが、以上の未利用地の利用権を集団が長期的に競売を通じて譲渡し、落札者が開発と経営を行う形態である。

⑥その他に継承、交換分合、贈与等がある。

上述の形態のうち、②の転譲は経営請負権の譲渡、譲受だが、安定した農外就業先がない限り、農家が経営請負権を完全に放棄することはあまり多くないと考えられる。③の反租倒包と④の株式合作制は、先行研究の実態調査が示すようにその展開は地域的にも面積的にも限られている<sup>(10)</sup>。⑤の四荒競売は主に中部と西部地域の丘陵地域や山間地域で実施され、平坦部ではあまり適用されない。⑥の継承、交換分合、贈与等は、その流動の範囲が一部の個別農家間に限定される形態であり、ここでは立ち入る必要はない。①の転包は農家が経営請負権を保留した上で、耕地利用権のみを貸付けるので農家にとって最後の社会保証の効果が残る。そのため当面は最も普遍的な農地流動形態だと考えられる。本稿の調査地における農地流動も転包の形で進んでいた。

### (2) 調査地における農地転包の実態

近年、延辺では朝鮮族の離農率が高まっていると先述したが、第2表のa屯とb屯における労働力の就業構造はそれを裏付けている。労働力のうち、出稼ぎ者の比率はa屯では35%、b屯では45%とかなり高くなっている。さらに第3表の両屯における農村常住者と出稼ぎ者の年齢構成をみると、両屯とも出稼ぎ者の76%が16～40歳層に集中しているのに対し、農村在住者は15歳未満層と51歳以上層が57%を占めている。若年層労働力の大幅な流出と農業労働力の老齢化によって、農地は第4表に示したように転包の形態でかなり流動している。

(8) 農地流動の定義は『国務院より関係機関に転送した農業部の土地請負関係を安定化し、完備化することに関する意見(1995年)』(原文は『国務院批転農業部關於穩定和完善土地承包關係的意見(1995年)』と『延辺朝鮮族自治州における農村集団所有の土地利用権流動に関する管理方法1995』(原文は『延辺朝鮮族自治州農村集体所有土地利用権流轉管理方法(1995年)』)により整理した。

(9) 各形態の定義は、『最高人民法院所の農村請負契約トラブル案件を審理する若干問題に関する意見(1998年)』(原文は『最高人民法院關於審理農村承包合同糾紛案件若干問題的意見(1986年)』);『延辺朝鮮族自治州における農村集団所有の土地利用権流動に関する管理方法1995』(原文は『延辺朝鮮族自治州農村集体所有土地利用権流轉管理方法(1995年)』); 国魯来『中国農地制度変革評述』中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査総隊著『1998～1999年：中国農村經濟形勢分析予測』社会科学文献出版社、1999年、23ページにより整理した。

(10) これらの先行研究については、耿明斎「河南科迪食品集団土地承租反包模式研究」『中国農村經濟』2000年第7期、31～35ページ; 石敏俊「中国における農業經營の垂直的組織化：法人經營の可能性」『2000年度日本農業經濟学会論文集』2000年、217～222ページ; 房慧玲「広東農村土地股份合作制研究」『中国農村經濟』1999年第3期、18～22ページを参照されたい。

1999年現在、a屯とb屯における貸付農家の本屯農家数に占める割合はそれぞれ28%と31%、貸付面積の本屯耕地面積に占める割合はそれぞれ26%と36%である。借入農家の本屯農家数に占める割合はそれぞれ18%と16%で、貸付農家の割合より低い。その原因は、1戸の借入農家が複数の貸付農家から農地を借入したことで、農地は屯外へも流動するが、両屯とも屯外へ貸付ける農家が屯外の農地を借入する農家より多いことにある。流動面積のうち屯内流動面積の割合は、a屯では82%で圧倒的に多いが、b屯では50%を下回り、半分以上は屯外へ流動している。b屯の離農率がより高いことが原因だと考えられる。なお、両屯とも借入経営の規模は1～3ヘクタール層に集中している。

転包はまず貸借農家間の協議で始まり、協議が整ってから屯との3者で転包契約を締結する。転包契約には地目、面積、期間及び貸借双方の義務等が定められている。年末に借主は契約に定められた通りに、転包された農地に該当する税金等を鎮財政所と屯に支払い、貸主に双方の話し合いによって決められた転包価格を支払う。転包の場合、貸主の国家と集団に対する義務は不変であるため、仮に借主による税金等の支払いが履行できない場合には、貸主が負担することになる。トラブルを防ぐため、制度の建前としては、契約時に貸主は転包面積に該当する税金等を集団に先に支払うことになっている。しかし、実際には貸主にこうした転包保証金の先払いを要求することはあまりないようであり、今まで借主が契約を履行できない事例もなかったと各屯の屯長は証言していた。

### (3) 分散錯圃制の農地転包に対する制約

第5表は調査時点で借入している農家が置かれている問題点と、借入してない農家の借入しない理由を纏めたものである。その結果をみると、農地流動の制約要素として両屯とも農業経営利益の低さがトップになっている。それ以外に地片数の多さ、転包契約手続きの面倒さ、借入期間の短さ、本人の資本や技術の不足等の制約、農業負担の多さ等があげられるが、諸要素の中で両屯において一番違うのは地片数に関する条目

第2表 a屯とb屯における労働力の就業構造 (1999年、単位:人、%)

項目 屯	労働力 人口	農業従 事者	出稼ぎ者の数と出稼ぎ先			
			合計	国内	韓国	その他の国
a屯	109	71 (65%)	38 (35%)	13 (12%)	20 (18%)	5 (5%)
b屯	116	64 (55%)	52 (45%)	44 (38%)	7 (6%)	1 (1%)

注: 1) 労働力の基準は男性は16～59歳、女性は16～54歳にし、在学生は除外した。

2) その他の国には、タイ、アルゼンチンなどがある。

出所: a、b屯長の記録による。

第3表 a屯とb屯における農村常住者と出稼ぎ者の年齢構成 (1999年、単位:人、%)

項目 年齢	農村常住者		出稼ぎ者	
	a屯	b屯	a屯	b屯
0～15	22	20	—	—
16～30	3	8	29	43
31～40	17	20	47	33
41～50	23	15	16	14
51～60	17	22	8	10
61～	18	15	—	—

出所: a、b屯長の記録による。

第4表 a屯とb屯における農地流動概況 (1999年)

項目	地	
	A村a屯	B村b屯
貸付農家数(戸) = ①	16	16
貸付農家の本屯農家数に占める割合(%) = ①÷農家数	28	31
貸付面積(ha) = ②	11.6	16.5
貸付面積の本屯耕地面積に占める割合(%) = ②÷屯面積	26	36
借入農家数(戸) = ③	10	8
うち外屯からの借入農家数(戸) = ④	2	0
借入農家の本屯農家数に占める割合(%) = ③÷屯農家数	18	16
本屯内流動面積(ha) = ⑤	9.5	7.7
屯内流動面積の本屯貸付面積に占める割合(%) = ⑤÷貸付面積	82	47
外屯への貸付農家数(戸)	3	8
外屯への貸付面積(ha)	2.1	8.8
借入経営規模 (戸)	0.5～1ha	— 1 (13%)
	1～2ha	8 (80%) 3 (38%)
	2～3ha	2 (20%) 4 (50%)

出所: a、b屯長の記録による。

である。地片数の多さで不便を感じ、それで農地を借入したくない(或いは現在は借入しているが、今後は借入したくない)と考える農家は、a屯では3%だが、b屯では24%にもなっている。その原因は両屯における請負地の保有状態が違うからである。



第5表 農地転包の制約要因

	(単位:%)	
	a屯	b屯
食料価格は低く、コストは高く、農業経営利益が少ない	28	24
地片数が多くて不便	3	24
譲渡手続きが面倒	7	0
規模拡大したいが、本人の能力の制限	14	20
譲渡期間が短いので長期的な計画を立てることができない	3	4
勝手に契約を変更したりすることが多くて、面倒	14	8
農業負担が多い	21	16
転包価格が高い	10	4

出所：聞き取り調査による。

a屯の場合、1～2カ所に団地化された割合は89%、3カ所に分散された割合は11%になっている反面、b屯では1～2カ所にわずか10%、3～5カ所に60%、6～7カ所に20%となっている。調査によると、転包は親戚、友人の間で行われるケースが多く、また貸付農家は請負農地の全部を1戸の借入農家に貸付けるのが普通である。等級と面積の異なる各地片を複数の農家に貸したら、貸主にとって義務の配分と実行が大変面倒だからである。こうした転包の特徴によって、両屯の転包による経営地の分散度はかなり違ってくる。a屯の場合、内部流動の貸付農家は13戸、借入農家は8戸であるが、そのうち6戸の貸付農家の農地（水田）が借入農家の農地（水田）と団地化されている（第3節の第1図参照）。a屯では配分水田が団地化され、また友人、親戚は1セットくじにしたので、転包は団地化を促す形態で進展しているのである。反面、b屯の内部流動をみると、貸付農家は8戸、借入農家も8戸であるが、団地化されている事例は1つもなく、ほとんどの借入農家の経営地片数は水田だけで10カ所に分散してしまうのである（第3節の第2図参照）。

地片数が多いため、代掻きから収穫までの一

連の農作業に不便をもたらし、農作業の効率を低下させているのは当然のことである。一部の農家は、「圃場枚数が多すぎるため、農薬をかける時、途中で忘れてしまう場合もある」と証言していた。低い農業所得のもとで、こうした不便性は農家が農地に対する需要を抑制する重要な原因になってしまうのである。

もちろん、大部分の農家にとって、今のところ分散錯圃の是正による経営効率の向上は実現していないと言える。第6表に示した4戸の借入農家の事例を考察してみよう。まず、米10aあたりの生産費を見ると、 $a-1 > b-1 > a-2 > b-2$ の順になっている。a-1の生産費が最も高いのは代掻きに外屯のオペレータを雇用費用がかかるからである。それを除いてみると、単位あたりのコストに関して農家ごとに若干の差はあるが、必ずしも団地化したa屯が分散錯圃のb屯より低いとは言えない。さらに、従業者1人あたり農業所得を見ると、 $b-1 > b-2 > a-1 > a-2$ の順になっており、分散錯圃のb屯の方が優れている。その原因は、b屯が幹線用水の上流に位置し、かつ土地の肥沃度がa屯より優れているからである。転包価格がb屯では水田に限り10aあたり150kgになっているが、a屯ではゼロかマイナスにまでなっていることが、それを裏付けている<sup>(11)</sup>。つまり、a屯では農地の団地化を実現したもの、それによってb屯との地力の差を補うことはできないのである。

しかし、これによって分散錯圃のままで「30年延長」することを認めるのは、近視眼的な考え方であると言わざるを得ない。次の3点に留意してほしい。まず、調査地における転包のほとんどは自然発生的に友人、親戚間で行われているが、その借入の動機は友人、親戚の出稼ぎによって一時的に受け入れることや、子供の教育費負担等を補う所得確保であり、安定した持続

(11) 第6表で見る限り、両屯の水田10aあたり生産量の差は100kgしかないのに、b屯の転包価格が10aあたり150kgになっているのは、a屯との畑地の収益格差も含んでいるからだと考える。実際の畑作物にはタバコ、大豆、トウモロコシ等があるが、畑作を大豆に限定して考察してみると、10aあたり生産量は、a屯では180kg、b屯では200kgになっている。両屯の生産費と税金等は違うものの、筆者の計算によると、米と大豆の10aあたり所得のトータルは、a屯では914元、b屯では1090元になる（米10aあたりa屯では650kg、b屯では750kgに計算、大豆の価格は1999年時点で1kgあたり2元）。その格差はちょうど150kgの価格に相当する。なお、a屯におけるマイナスの転包価格とは、借主が負担すべき税金と上納金の一部または全部を貸主が負担することを指す。

第6表 借入農家の経営状況についての事例調査結果

(1999, 2004年)

農 家		a-1	a-2	b-1	b-2	b-3	b-4
世帯員構成	主:46歳 妻:46歳 農閑期に 都市で第三次産業 に従事(500元/月) 長男:17歳 中卒農 業従事 次男:13歳 学生	主:37歳 妻:35歳 息子:15歳 学生	主:46歳 妻:42歳 母:66歳 長女:18歳 長男:14歳 学生	主:58歳 妻:52歳 長女:28歳 長男:25歳 大学生 (本年卒業)	主:41歳 妻:40歳 長男:13歳 次男:10歳	主:44歳 妻:42歳 娘:20歳	
	経営耕地 (ha)	総:2.42 水田:1.56 畑:0.86	総:1.14 水田:0.81 畑:0.33	総:2.47 水田:1.43 畑:1.04	総:1.66 水田:0.93 畑:0.73	総:60 水田:2.8 畑:58.2	総:10 水田:3 畑:7
	請負地 (ha)	水田:0.56 畑:0.30	水田:0.41 畑:0.13	水田:0.58 畑:0.47	水田:0.47 畑:0.33	水田:0.3 畑:0.8	水田:0.24 畑:0.5
	借地 (ha)	水田:1.00 畑:0.36	水田:0.40 畑:0.20	水田:0.84 畑:0.56	水田:0.46 畑:0.40	水田:2.5 畑:57.4	水田:2.76 畑:6.5
農業雇用及び作業委託		代掻きに外屯のオペ レーターを雇用、1ha あたり350元;田植え と収穫は手間替えず るが、屯内では1日25 元、屯外は30元と計 算	田植えと収穫は手間 替え	田植えに12人雇い、 1人あたり1日30元	田植えと収穫時に1 人雇い、10aあたり 30元	ほとんど機械利用。 収穫に30人雇い、1 日に30元	ほとんど機械利用
農業機械		な し	な し	トラクタ:1台 (6馬力)	トラクタ:1台 (6馬力)	トラクタ:3台、播種機: 1台、自動すき:1台	トラクタ:1台、播種機: 1台、収穫機:1台
転包価格 (元)		-2	0	(水田に限って10a あたり150kg) 1,521	(水田に限って10a あたり150kg) 800	1ヘクタールあたり 500元	1ヘクタールあたり 500元
米10aあたり生産量 (kg)		650	650	750	767	(注5)	(注5)
米10kgあたり生産費 (元)		221	189	194	187	(注5)	(注5)
世帯総農業所得 (元)		9,458.4	5,768.6	11,403.2	10,006.5	70,000	21,000
従事者1人あたり農業所得 (元)		3,152.8	2,884.3	3,801.1	3,335.5	35,000	21,000

注: 1) 米の生産費には水利費が含まれていない。水利費は両屯ともhaあたり360元である。

2) a-1の生産費がもっとも高い原因は代掻き代が含まれているからである。

3) 雇用労賃は人あたり或いは面積あたりで計算しているが、事実上1人は1日に10a程度の仕事をするため、結局は同じになっている。

4) 1999年の粳1kgあたり価格は1.4元である。

5) b-3、b-4農家は畑経営を中心に行っているため、この項目の比較はあまり意味がないので省略する。

出所: 聞き取り調査による。

的な農業経営を図るものではない。ほとんどの農家は長期借入を計画せず、本年の農産物価格を見て翌年の借入を決めるか、或いは出稼ぎ先が見つからなかったら転包契約を継続するつもりだと証言した。鎮政府所定の転包契約書には契約期間欄が用意されているが、実際の契約にあたっては期間の記入をしないのが普通である。

次に、農業生産技術体系は手労働基調の労働集約型で、農作業の機械化は進んでいない。b-1とb-2農家が6馬力のトラクタを1台ずつ所有する以外に農業機械はない。各農家とも農作業の外部化が進んでいるが、それは特に手植えの田植えと手刈りの収穫に集中している。農作業被雇用者の大部分は農村居住者であるが、一部には都市部でリストラされた勤労者も含まれる。雇用労賃の安さは農業機械化を不要にしていると言える。

最後に、転包経営の規模はほとんどが1~3ヘクタールであるが、こうした規模の下で農家の農業所得は借入する前より増加したものの、他産業就業者との所得均衡には遠い状況にあり<sup>(12)</sup>、a-1のように兼業化が進んでいる事例も見られる。

このように、調査地における農地転包は個別相対を基盤に進展しており、借入農家の小規模性、低効率性という特徴をもっているが、過剰労働力が存在することを背景にして、経営地の団地化や分散錯圃の程度は経営効率にはほとんど影響を与えていない。

しかし、安定した大規模経営農家にとってもそうだろうか。2004年に行った一部の大規模農家に対する調査結果を考察してみよう。

b-3農家は何年も前から規模拡大を始め、現在は合計56戸の農家から（外村を含む）農地を借入、60ヘクタールを経営している。b-4農家は8戸の農家から農地を借入、現在は10ヘクタールを経営している。経営面積が大きいため、農業所得もほかの農家より一桁が多くなっている。2戸農家の地片数を見ると、b-3農家は57枚（水田と畑）、うち最も大きいのが8ヘクター

ルで1枚、最も小さいのが40アールで10枚、ほかは全部40アールから2ヘクタールの間である。b-4農家の地片数は50枚、うち最も大きいのが2ヘクタールで1枚、50アール以下が9枚で、ほかは50アールから2ヘクタール間である。b-3、b-4農家は主に畑経営をしているため、地片数の多さが生産費に与える影響を先述した4戸の中小規模農家と比較できないが、大規模農家にとって分散錯圃は次の問題をもたらししている。

まず、農作業及び管理に不便をもたらす。例えば、水の管理に関して、1カ所に集中すれば1時間で終わる仕事が2時間以上かかるとか、田植え機の場合でも、団地化されたら1日に3ヘクタールの仕事ができるが、分散された場合はせいぜい2ヘクタールしかできないといったことがある。次に、農地が分散されているため、労働投入は増加し、人件費などのコストが増えてしまう。また農機もあちこちを回りながら使用されるので、オイル、機械の摩損などの物質のコストも当然増えてしまう。こうしたことから、農地が団地化されたら、経営効率は最低5%は向上するだろう、と農家の人は言っている。このように、団地化配分のメリットと分散錯圃のデメリットが、大規模農家には明らかに現れている。

冒頭で述べたように、90年代末から中国農業はすでに新しい発展段階に入りつつあり、経営規模の拡大が農政の重大な課題になっている。農地流動も現在のプリミティブな段階から安定した高効率の大規模経営段階に転換していくだろう。また次世代農業従事者の減少と農業労働力の一層の流出及び農業労働力の高齢化により、農業の諸生産要素の配置型は大きく変化し、経営規模の拡大にあたり、農業の機械化を余儀なくされるに違いない。

ところが、b屯のような分散錯圃のもとでは、転包によって規模は拡大したとしても、それは結局「分散錯圃の拡大版」<sup>(13)</sup>になってしまい、その上で効率的な農業機械を駆使した経営を徐々に形成することは至難であろうし、中国農業を

(12) 延辺朝鮮族自治州統計局編『延辺統計摘要（1990~1999）』延辺新華印刷有限公司、2000年、13ページによると、1999年延辺州の勤労者平均貨幣給与は年間5208元であった。

(13) 倉内宗一「小農地代と農場制農業への道」梶井功編著『農場制農業に関する研究』農林統計協会、1990年、62ページ

担う経営体が育成されることは期待できないだろう。農地の零細分散錯圃制の改善が至急の任務ではないかと考えられる。

さて、a屯のような団地化配分は特例ではないか。ほかのところでも実施可能であろうか。節を変えて、a屯とb屯の事例を比較分析して考察してみよう。

### 3. 農地配分の団地化と平等性

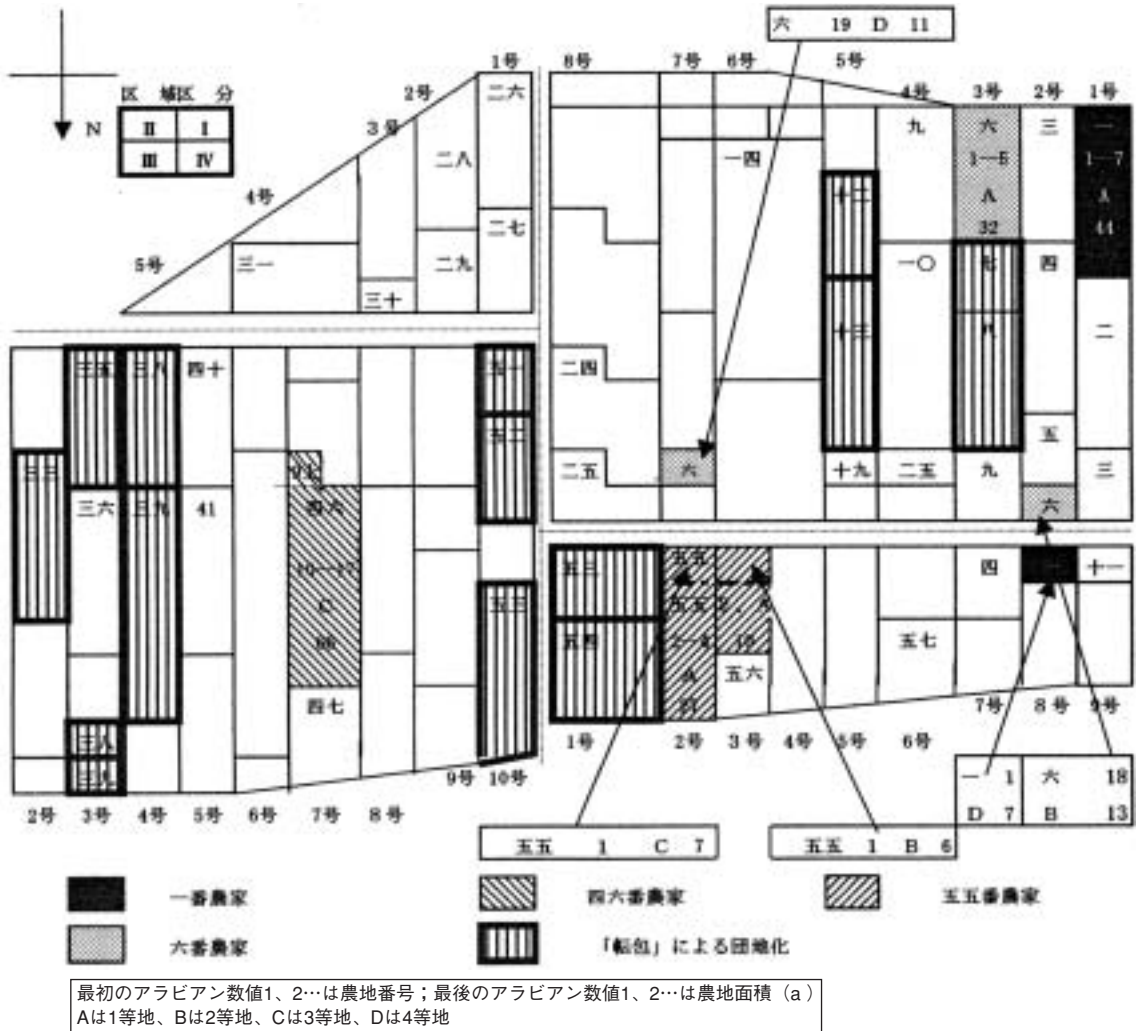
調査を行った時点で、両屯とも「30年延長」作業が完了していた（1996～1997年の間に完了）。両屯とも1983年に農家への農地配分を行い、そ

れによって分散錯圃制が形成されたが、「30年延長」の際にa屯では団地化配分にやり直し、b屯ではそのままの形で延長した。両屯の主要農地である水田を例に、その実態を考察してみよう。

#### （1）a屯及びb屯における農地（水田）配分の実態

80年代初期に、a屯では水田を人民公社時代の平均生産量と農作業の便利さ等によって、4等級に区分して均等配分したが、その後の世帯員数の変化による農地の割替えて、請負地はさらに分散してしまった。「30年延長」の際には、その非効率を改めるために、団地化配分を実施する

第1図 A村a屯における農地（水田）配分図





ことにした。

その方法は、80年代初期に定めた土地等級区分の1等地から3等地までの水田については、世帯ごとに1ヵ所に纏めることを原則とし、1人あたり生産量が相似することを基準にして行われた。生産性の特に低い4等地は調整用地に充て、上述の配分で生産量が不足する一部農家に配分した。同時に親子、兄弟、親戚、友人等を1セットにしてくじ引きをし<sup>(14)</sup>、その団地化を図った。当時a屯の総農家数は57戸であったが、実際にくじ引きをしたのは25人であったという。

第1図でその分割方法を説明すると次のようになる（一番と1番の区別に注意すること）。①農地に番号をつける。位置によってⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4つの区域に大別し、各区域内の農地を右から左へ、或いは左から右の順で1号、2号…と番号をつけ、また各号ごとに上から下の順で（南から北）1番、2番…と番号をつけた。②農地の配分順序を決める。Ⅰ→Ⅱ→Ⅲ→Ⅳ区域順で、区域ごとに1号→2号→…の順で、各号ごとに1番→2番…の順で上から下へ配分することにした。③くじ引きで、農家の配分順序を決め、一番のくじをもらった農家から、上の方法でⅠ

区域の1号の1番農地より配分を行った。

その結果、a屯の請負地（水田）の保有タイプは第7表に示しているように、基本的には団地化されている。

農地の団地化配分を行うと同時に、配分の平等性も失わないようにするため、a屯では様々な工夫がなされたが、そのポイントは次のとおり。

第1に、四六番農家のように3等地のみ配分された農家には請負地を1ヵ所に集中させると同時に面積を増やし、ほかの農家とのバランスを取ったことである。第7表に示されているように、四六番農家の水田面積は五五番農家（1等地から3等地を合わせて1ヵ所に集中）より1人あたり面積は1.5a多い。ここで見る限りでは、1人あたり生産量はそれでも五五番農家より9kg少ないが、それは人民公社時代の平均生産量で計算したものであることに留意する必要がある。家族請負責任制の実施以来、農作業は手労働基調の形態に戻り、労働積極性も人民公社時代より大きく上昇したため、現在では1等地と3等地の土地生産性の差は等級区分時のようには大きくない。1等地より農作業はやや不便であるものの、面積が大きいため実際の生産量も相対的

第7表 A村a屯における農地（水田）配分結果

団地数		配 分 事 例							
団地数	比率	農家番号	農地位置	面積	地力(kg/ha)	総面積	1人あたり面積	総生産量	1人あたり生産量
1ヵ所	33%	五五番 (4人)	Ⅳ-2号-1番	7a	4,250(3等地)				
			Ⅳ-2号-2~4番	27a	5,000(1等地)				
			Ⅳ-3号-1番	6a	4,500(2等地)				
			Ⅳ-3号-2番	10a	5,000(1等地)	50a	12.5a	2,417.5kg	604kg
		四六番 (5人)	Ⅲ-7号-9番(上)	4a	4,250(3等地)				
			Ⅲ-7号-10~17番	66a	4,250(3等地)	70a	14a	2,975kg	595kg
2ヵ所	56%	一番 (4人)	Ⅰ-1号-1~7番	44a	5,000(1等地)				
			Ⅳ-8号-1番湿地	14a	2,200(4等地)	58a	14.5a	2,510kg	627.5kg
3ヵ所	11%	六番 (4人)	Ⅰ-2号-18番	13a	4,750(2等地)				
			Ⅰ-3号-1~5番	32a	5,000(1等地)				
			Ⅰ-7号-19番湿地	11a	3,950(4等地)	56a	14a	2,652.5kg	663kg

注：1) ( ) 内は家族人数。

2) 等級区分の生産量は人民公社時代の平均生産量である。

3) 四六番農家の9番(上)の意味：(下)は四五番農家に、(上)は四六番農家に配分している。

出所：A村a屯の土地台帳による。

(14) 血縁、友人グループが団地化配分に参加したものの、農業生産はあくまでも個別農家を主体に行われている。

第8表 B村b屯における農地（水田）配分結果

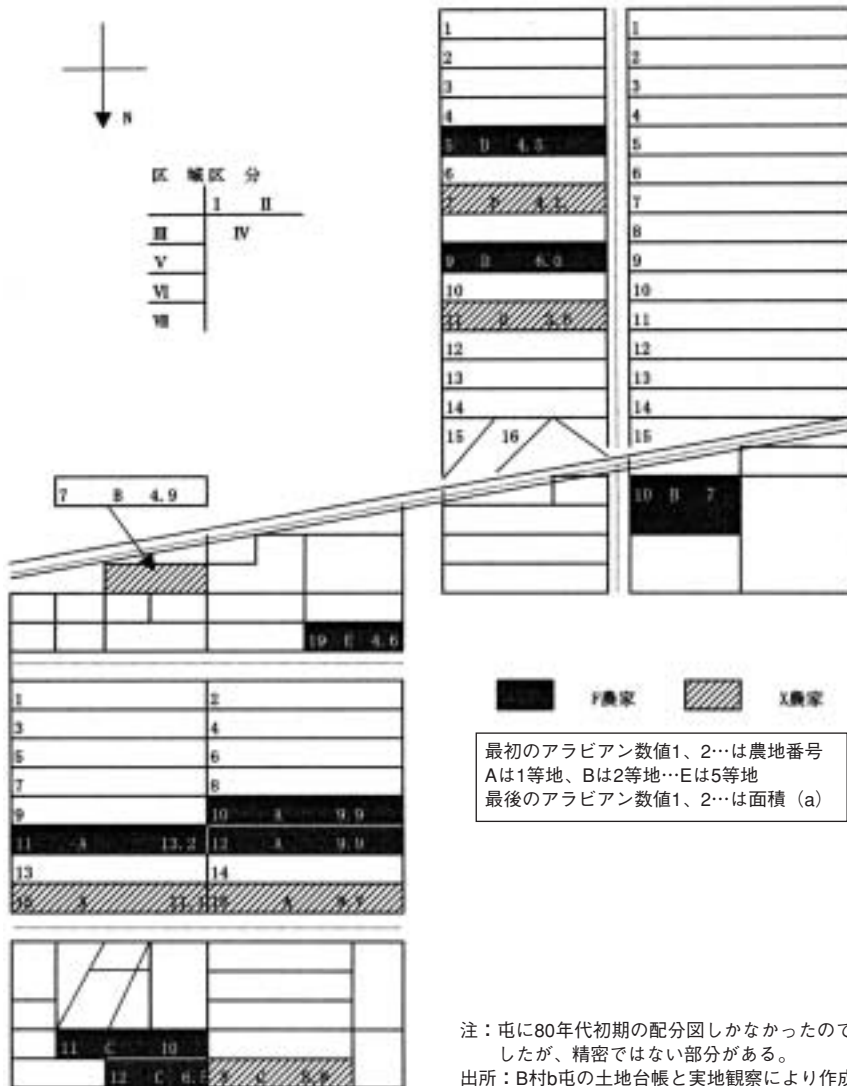
地片数	1カ所	2カ所	3カ所	4カ所	5カ所	6カ所	7カ所
比率	2%	8%	12%	31%	27%	14%	6%
配分事例	氏名	1等地 (4,800kg/ha)	2等地 (4,500kg/ha)	3等地 (4,000kg/ha)	4等地 (3,500kg/ha)	5等地 (3,500kg/ha以下)	団地数
	F農家(6人)	V-10、11、12-33a	IV-10-7a	VI-11、12-16.5a	I-5、9-4.5a+6a	III-19-4.6a	6
	X農家(4人)	V-15、16-25.8a	III-7-4.9a	VI-8-8.9a	I-7、11-4.1a+3.6a	—	5
	氏名	最大団地面積	最小団地面積	総面積	1人あたり面積	総生産量	1人あたり生産量
	F農家(6人)	33a	4.5a	71.1a	11.8a	3,106.5kg	517.8kg
	X農家(4人)	25.8a	3.6a	47.3a	11.8a	2,084.4kg	521.1kg

注：1) ( ) 内は家族人数。

2) 等級区分の生産量は人民公社時代の平均生産量である。

出所：B村b屯の土地台帳による。

第2図 B村b屯における農地（水田）配分図



注：屯に80年代初期の配分図しかなかったため、筆者が作成したが、精密ではない部分がある。  
出所：B村b屯の土地台帳と实地観察により作成。

に多くなるので、3等地のみ配分された農家も不満をもたないのである。

第2に、一番農家と六番農家のように4等地を配分されたため、やむを得ず2カ所以上に分散している場合も、面積を増やして生産量を多くしたことである。2カ所に分散している一番農家の場合、1人あたり面積は14.5aで最も多くなっている。3カ所に分散している六番農家の場合、1人あたり面積は一番農家より0.5a少ないが、4等地の地力がそれほど低くないために、1人あたり生産量は一番農家より35.5kg多く、五五番農家よりは約60kgも多くなっている。

第3に、最も近い水田を配分された農家には最も遠い畑を配分する形で距離の公正を図ったことである。

反面、b屯では80年代初期にはa屯と同様に水田を4等級に区分して（一部の湿地も含めれば5等級である）、世帯員数によって均等配分したため、配分当初には農家ごとの請負地（水田）が4カ所に分散していた（世帯員数の多い一部農家には湿地も配分されたため5カ所になる）。その後の世帯員数の増減による割替えて請負地はさらに零細分散化したが、b屯では「30年延長」に際しても、何の調整もせずそのまま延長してしまった。

そこで現在のb屯の請負地（水田）保有タイプの事例を見ると（第8表参照）、F農家では請負地71.1aが6カ所に分散している（第2図参照）が、最小団地の面積は4.5aしかない。またX農家では47.3aが5カ所に分散しているが、最大団地面積は25.8aで、最小団地面積は3.6aしかない。2戸の総面積と地片数は違うものの、2戸とも1人あたり面積と生産量が相似していることから、b屯では徹底的な平等配分を行ったと言える<sup>(15)</sup>。

## （2）農地配分における平等の実現形態

a屯とb屯では耕地の賦存状況に大きな差はな

い。しかし、「30年延長」の際に、b屯では分散錯圃のままで延長したが、a屯では団地化配分にやり直すことができた。その原因は何だろうか。

筆者の調査によると、a屯の団地化配分は一切上からの指示ではなく、屯全員の話し合いによって決められたものであり、農民達の間には団地化配分の要求が強くあったことが原動力となって実現した。b屯でも新たに団地化配分を望む農家が少なからず存在したとはいえ、それは少数派であったし、また配分のやり直しは面倒でもあったため、結局は分散錯圃そのままの形で延長することを選択した。

ここで注意すべきことは、a屯の団地化配分を可能ならしめたのは、団地化配分を要求した農家の意識を基礎にし、どの農民にも受け入れられる対策をとったためという点である。a屯の「30年延長」の仕方を、b屯のそれと対比してみると、両屯とも世帯員数によって平等配分を行ったことは共通する。しかし、a屯では生産量で調整して平等配分を実現したが、b屯では農地自体を平等に配分したことに大きな違いがある。つまり、両屯はいずれも農地配分における平等主義を貫いたものの、異なる平等の仕方を選択したために、配分結果は全く違っているのである。このように、農地配分における平等には農地自体を平等配分する起点平等のみならず、農地自体は平等に配分しないが、生産量を平等化させる終点平等、あるいは税金や上納金<sup>(16)</sup>等を考慮して農業所得を平等化させる終点平等もありうるのである。重要な点は、起点平等による農地配分は分散錯圃制を形成せざるをえないが、終点平等による農地配分は団地化を形成できるということである。

問題は、現実の農地配分にあって、農民は自発的に起点平等を選ぶ傾向があるが、こうした傾向に対して、「30年延長」の当初から終点平等の対策を提示する政策的取組みがあったなら

(15) b屯では農地の一部を屯内の老人組、婦人組、青年組に配分し、それぞれの組に農業経営による収益で活動を行わせている。そこで第1表に示したように、b屯の1人あたり水田面積はa屯と等しいが、実際に配分された1人あたり水田面積と生産量は、a屯より少なくなっている。

(16) 上納金は鎮統一企画金と村保留金からなっている。鎮統一企画金は鎮の学校建設、出産制限政策実施、民兵訓練、生活困難者補助等に使われる。村保留金は拡大再生産のための公共累積金と福祉事業のための公益金及び幹部に支払う管理費に使われる。

ば、事態は大きく変わったであろう。しかし、第9表にまとめたように、中国の各レベルの政府は、一方で農地利用権の流動化メカニズムを構築することを提唱しながら、「30年延長」の仕方については「絶対多数の農家が従前の請負地を継続して請負うようにし、従来の請負地を乱して新たに配分してはいけない」と強調し、団地化配分に向けた積極的な動きを見せなかった。農民にとって起点平等であれ、終点平等であれ、いずれも平等的な配分である。従って政府が終点平等による団地化配分を行わせるにあたっては、それを強制的に押し付ける必要はなく、教育と広報を通じて（必要に応じて最小限度の行政的措置——例えば関係者の3分の2が認めれば実施する等）実施可能だと考えられる。

#### 4. 調査地における農民の農地に対する意識

農地の集団所有制をよりどころにして、将来の必要な時点で団地化配分を実施することは、安易にすぎるように思われる。なぜなら、経営請負権の長期化、固定化に伴って<sup>(17)</sup>、農民の間に「30年間は自分の農地である」との意識が強まっているが、その意識は集団所有によるコントロールと調和しない要素を強めており、これを無視できないからである。

第10表は、両屯における農家の農地に対する意識を纏めた結果である。見られるように調査対象農家の全戸が「30年延長」に賛成し、さらに永久的な経営請負権を望んでいる。世帯員数の変化による請負地の割替えをしないことに対して、反対または心配したのは、出産を予定している一部農家とトラブルが起きると面倒と考える幹部らで、半数の農家は賛成している。農地

第9表 請負期間延長の仕方に関する各レベル政府の制令

各レベル政府	通 達	内 容
中央	国务院批转农业部關於穩定和完善土地承包關係的意見（国発[1995]7号）	…元の請負方法（80年代の請負方法）に対して関係者が基本的に満足している場合はその請負方法を変更することなく、請負期間を30年延長する…
	中共中央辦公厅、国务院辦公厅關於進一步穩定和完善農村土地承包關係的意見（中辦發[1997]16号）	…請負期間延長にあたっては多数の農家の請負地が従前請負地を継続して請負うように配分すべきだ。…従来の請負地を乱して、新たに分配してはいけない…
吉林省	中共吉林省委、吉林省人民政府關於穩定土地承包關係若干問題的規定（吉発[1994]15号）	…分散錯圖問題の解決にあたっては画一的に請負地を配分し直すことを避け、基本的に等質等量の原則に基づき、農家の意向を基礎として交換分合する…
	中共吉林省委、吉林省人民政府關於進一步做好穩定土地承包關係工作的通知（吉発[1995]26号）	…請負期間延長にあたっては原則的に各農家の従前請負地をそのまま延長する。ただし、やむを得ず、請負地の配分をやり直す場合でも、関係者の意思に反して、少数幹部が決定してはいけない…
延边朝鮮族自治州	貴徽省委、省政府「中共吉林省委、吉林省人民政府關於穩定土地承包關係若干問題的規定」の補充規定（州辦發[1995]3号）	…請負期間をさらに30年延長する契約を締結するにあたっては、原則的に従前請負地を動かしてはいけない。大多数の関係者が団地化を要求する場合に限り、県・市政府の推准を受けて政府地配分をやり直すことができるが、その場合、県・郷政府は有能な幹部を派遣し、指導すべきだ…
D鎮	關於延長土地承包責任期的若干意見（東党発[1995]1号）	…今次の請負期間の30年延長は各地域の実情に合わせて多様な形式を取ることができるが、合理的・合法的かつ大多数関係者が満足できるものであることを要する…可能な限り団地化を実現し、團場の分散を避けなければならない…

出所：各調達により整理。

(17) 「世帯員数の変化による請負地の割替えをしないこと」について、中央政府は提唱に止まっているが、吉林省政府は2000年から実行する『吉林省集団土地請負經營管理条例』により法律で禁止し、世帯員数の変化と土地の直接連結を切り離している。



第10表 農家の農地に対する意識

	賛成	反対	心配
30年延長政策には	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
農地経営請負権が長ければ長いほどよい	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
永久的な経営請負権がよい	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
世帯員数の変化による割替えをしない	10 (50%)	4 (22%)	6 (28%)
本鎮・本屯以外の子孫も継承権がある	10 (50%)	4 (22%)	6 (28%)
農村戸籍から都市戸籍に変わっても請負地を回収できない	16 (78%)	4 (22%)	0 (0%)

出所：筆者の調査により作成。

の継承について『農業法』第103条では「請負人が請負期間中に死亡した場合、当該請負人の継承人は経営請負権を継承できる」と定めているが、請負契約書では継承人の範囲を集団内部の直系親族に限っている。しかし、実際には上の項目で「割替えをしないことに賛成」した半数の農民は本鎮、本屯以外の子孫も継承できると理解している。さらに戸籍の変化による請負地の処理について、『吉林省集団土地請負経営管理条例』第104条は「請負農家の戸籍が非農村戸籍へ移転する場合、集団はその全部の請負地を回収する」と定めているが、大部分の農民は都市戸籍に変わっても「30年固定」だから回収すべきではないと思っている。

このように、90年代に入って請負期間の順次延長及び経営請負権相続制度の設定等の結果、農民の経営請負権に関する権利意識はかなり強まり、ある程度は制度的枠組を超える側面を持つに至っている。さらに最近是一部研究者の間に経営請負権の物権化主張も高まっている<sup>(18)</sup>。こうした農民の意識及び理論主張のもとで、農家の経営請負権が将来には集団組織の所有権に対抗しうる事実上の第2所有権に転換し、農地の団地化配分及び集団の統一的な規模拡大経営に悪影響を与える恐れがある。「30年延長」の実施を契機に、団地化配分にやり直すことは相対的に政策的コストが低いと考えられる。

## 5、要約と政策的提言及び残された課題

以上、本稿では延辺の事例を中心に、団地化配分の必要性和可能性を検証した。まず、農地の零細分散錯圃制の影響は、農地流動のプリミティブな段階ではその影響が鮮明に表れていないが、今後は農業構造改善を妨げる要素になることを論述した。次に、耕地の賦存状況が相似しているにも関わらず、「30年延長」の仕方が異なっているa屯とb屯の農地配分事例を比較分析し、終点平等による団地化配分は現段階で可能であることを明らかにした。さらに、農民の農地に対する私的所有感覚が強まっていることを分析し、「30年延長」の際に団地化配分を行う必要性を強調した。こうした分析により、筆者はなるべく早く団地化配分に向けた政策が実施されることが望ましいと考える。

最後に本稿の残された課題を述べておきたい。本稿で事例に取り上げたa屯における団地化配分のケースは、団地化配分の1つの方法にすぎず、さらにより方法がありうると考えられる。また本稿では水田に限って考察し、畑地や樹園地、草地等に関しては対象にしていないが、団地化配分のやり直しを体系的に提示するには、更なる幅広い実態調査分析と理論的蓄積を通じて、問題を解明する必要がある。

(統計の整理と追加調査の実施及び日本語の校正に関して、韓春花氏〔東京農工大学農学部大学院〕の助力を得た。)

(18) 例えば、王小映「土地制度変遷と土地承包権物権化」『中国人民大学復印資料 F2 農業経済』2000年第4期、136～142ページ；許合進「対土地承包經營權的再思考」『中国農村経済』1999年第7期、31～37ページ；遲福林等「賦予農民長期而有保障的土地使用權」『中国農村経済』1999年第3期、8ページ等が挙げられる。